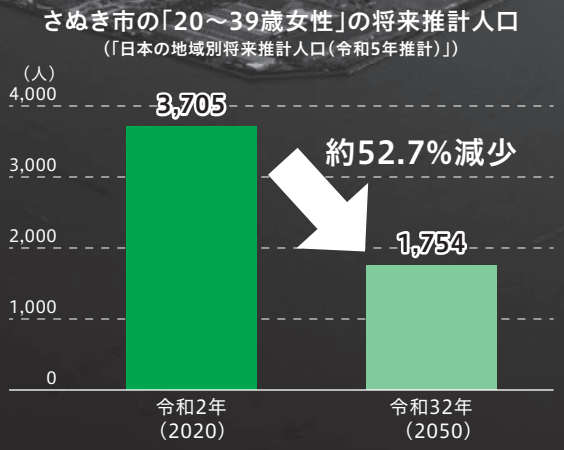
特集「人口減少が進むさぬき市に暮らす」

はじめに

今年4月に新聞やテレビを賑わした「消滅可能性都市」。さぬき市は10年前の2014年に続いてその候補として名前が挙がりました。これは、民間の有識者グループの「人口戦略会議」が公表したもので、2020年からの30年間で、子どもを産む中心世代の20代から30代の女性が半数以下になるとの推計が根拠になっています。

確かにさぬき市では、長らく人口減少傾向が続いており、市では、これまでも住みたい、住みたくなる、住んで良かったと思えるまちづくりを目指して、様々な人口減少対策に取り組んで来ましたが、その解決には至っていません。国全体の人口が減少に向かう中、今後どのようにこの大きな課題と向き合っていくのかを考える一つのきっかけとして、今年度、特集記事「人口減少が進むさぬき市に暮らす」を、掲載していきます。

第一回目となる今月は、これまでの人口の推移、人口減少の要因および人口減少がもたらす影響などについて考えます。



人口の推移と人口減少の要因

さぬき市の人口は、旧5町が合併した当初の平成15年末には56,643人でしたが、昨年令和5年末には45,108人となり、この21年間で11,535人、率にして20・4％減少しました。

平成16年以降の20年間を5年刻みで見てみると、平成16年から20年までの5年間は、年間平均約400人の減少であったのが、令和元年から5年は、年間平均約750人の減少となっており、減少幅が2倍近くに拡大しています。

その内訳として、人口の自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の推移を見ると、ほぼ一貫して自然減の幅が拡大し続けており、同様の5年刻みでは、平成16年から20年までの5年間は、年間平均約250人の減少であったのが、令和元年から5年には、年間平均約550人の減少と減少幅が大きく拡大しています。

一方、社会増減についても、マイナス傾向は一貫していますが、その幅は上下しており、これまで最も減少幅が大きかったのは、平成23年のマイナス342人、最小は平成26年のマイナス23人と、年によってかなりの差異がありますが、ここ数年の減少幅は縮小しています。

このように、人口減少の最大の理由は、高齢化にともなって亡くなられる方が増加する一方、出生数の減少が顕著になって自然減が拡大していることと言え、特に出生数は、合併当初400人台であったのが、平成17年以降は、300人台、200人台、100人台へと減少し、昨年令和5年は158人まで落ち込んでいます。

さらに、この出生数減少の要因を探ってみると、例えば、令和2年から令和5年の間をとってみても、20歳～29歳までの年齢層の社会増減において、他の年齢層と比べて著しい転出超過の状況となっており、少子化につながる一つの大きな要因ではないかと考えられます。